

地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	()
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	滝沢市 (03216)
地域名 (地域内農業集落名)	姥屋敷地区 (鶺鴒、臨安)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	597 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	354 ha
② 田の面積	34 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	563 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	… ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	40 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	… ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	… ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・後継者不在の農業者が担っている農地について、近い将来、地域の担い手が円滑に引き継ぐための調整をする必要がある。
- ・地域の主要産業である酪農について、新規就農者の受け入れ、育成により、経営移譲を考える農業者へのマッチングを行い、地域資源の活用と産業の維持を図る必要がある。
- ・農業者の健康と安全、経営継続のために、適切な休息がとれるよう労働負担の軽減を図る必要がある。
- ・農地の有効利用や作業の効率化のため、区画拡大、畑地化、排水改善などの簡易な基盤整備や農道整備の必要がある。
- ・新規就農者、パートやヘルパーなど労働人材の確保の必要がある。
- ・農地を維持するためには機械が必須だが、物価高騰で農業機械の維持・更新経費も増大しており補助が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・主要産業である酪農において牧草、飼料用作物の栽培管理・収穫作業の効率化を図るため、花平コントラクターの機能を強化していく。また、TMRセンターの設置について検討を進め、経営を長く続けられる環境づくりを目指す。
- ・もう一つの主要作物である露地野菜については、気候温暖化に対応した作目や栽培管理方法への切り替えや、農薬・化学肥料の低減など環境に配慮した農業を推進していく。
- ・就農者の確保のため、グリーンツーリズムや職業体験などを地域で受け入れる態勢を整え、農業に触れる機会を確保する。
- ・農地の効率的利用のための集約化や連作障害回避のための交換などを取り入れ、地域の農地を最大限有効活用する。
- ・作業受託組織を活用し、地域の経営規模を維持しながら個別農家の労働負担の軽減を図る。

			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	82経営体		596.9 ha	0 ha		597 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。